



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,385	31.2	4,194	119.0	4,259	142.8	2,958	123.2
2021年3月期第3四半期	13,247	17.8	1,915	128.9	1,753	117.2	1,325	67.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,158百万円 (145.4%) 2021年3月期第3四半期 1,287百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	244.52	244.46
2021年3月期第3四半期	125.17	124.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,546	20,863	66.1
2021年3月期	25,578	15,411	60.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,863百万円 2021年3月期 15,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		8.00	15.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,126	14.1	4,211	58.1	4,244	64.8	3,045	49.4	251.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当第3四半期において新株予約権の権利行使により発行済株式数が増加しており、2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、発行済株式数の増加の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,604,880 株	2021年3月期	11,304,880 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	15,700 株	2021年3月期	15,649 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,100,300 株	2021年3月期3Q	10,589,313 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が、徐々に緩和される中で、一部には持ち直しの動きがみられるようになりました。海外経済につきましても、中国においては景気の回復スピードが鈍化しているものの、アメリカやヨーロッパにおいては、持ち直しの傾向は維持されました。一方、先行きに関しましては、新型コロナウイルス感染症による影響及び半導体等の供給面の制約、並びに原材料価格の動向に留意が必要な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、データセンター向け等を中心に堅調に推移いたしました。また、IoT、AIの活用の進展や5Gの普及に加え、自動車向けをはじめとした半導体不足の解消に向けて、生産体制の強化も進められました。さらに、国内外において、半導体製造基盤の確保・強化に向けた動きも広がりました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、一部では半導体不足による影響があったものの、メモリーIC向けを中心に堅調に推移いたしました。さらに、第2四半期連結会計期間における一時的な需要の伸びも加わり、前年同四半期を上回る結果となりました。利益面につきましては、足元では需要の端境期の影響もありましたが、売上高の増加等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,385百万円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益は4,194百万円（前年同四半期比119.0%増）、経常利益は4,259百万円（前年同四半期比142.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,958百万円（前年同四半期比123.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,967百万円増加し、31,546百万円となりました。

これは主として、有価証券が117百万円減少いたしました。現金及び預金が2,755百万円、受取手形及び売掛金が1,981百万円、電子記録債権が801百万円、原材料及び貯蔵品が321百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、10,683百万円となりました。

これは主として、長期借入金が749百万円、1年内返済予定の長期借入金が182百万円減少いたしました。未払法人税等が812百万円、支払手形及び買掛金が245百万円、電子記録債務が197百万円、賞与引当金が158百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,452百万円増加し、20,863百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2,627百万円、資本金が1,314百万円、資本剰余金が1,314百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の半導体市場につきましては、データセンター向け需要等により、引き続き堅調な成長が期待できる一方で、世界経済につきましては、変異株による感染件数の増加、景気回復の停滞、インフレ率の上昇により、不確実性の高い見通しとなっております。足元のプローブカード市場につきましても、これらの影響に加え、需要の端境期も重なり、不透明感が増しております。

通期業績予想につきましては、2021年11月9日に公表いたしました数値に変更はございませんが、変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,518	9,273
受取手形及び売掛金	7,704	9,686
電子記録債権	328	1,129
有価証券	142	25
製品	440	567
仕掛品	1,150	1,319
原材料及び貯蔵品	1,467	1,789
預け金	146	46
その他	292	429
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	18,181	24,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,520	2,422
機械装置及び運搬具（純額）	2,706	2,585
建設仮勘定	287	393
その他（純額）	1,007	1,054
有形固定資産合計	6,521	6,455
無形固定資産	195	192
投資その他の資産		
その他	681	644
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	680	643
固定資産合計	7,397	7,292
資産合計	25,578	31,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	1,456
電子記録債務	929	1,127
設備電子記録債務	94	118
1年内返済予定の長期借入金	1,264	1,081
未払法人税等	321	1,134
賞与引当金	77	236
その他	950	938
流動負債合計	4,848	6,093
固定負債		
長期借入金	5,193	4,444
その他	125	145
固定負債合計	5,319	4,589
負債合計	10,167	10,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721	3,036
資本剰余金	1,941	3,255
利益剰余金	11,929	14,557
自己株式	△15	△15
株主資本合計	15,577	20,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△170	28
その他の包括利益累計額合計	△168	30
新株予約権	3	—
純資産合計	15,411	20,863
負債純資産合計	25,578	31,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	13,247	17,385
売上原価	8,465	10,321
売上総利益	4,782	7,064
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	637	724
賞与引当金繰入額	27	23
退職給付費用	13	13
研究開発費	1,106	1,061
その他	1,082	1,047
販売費及び一般管理費合計	2,867	2,869
営業利益	1,915	4,194
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	2	17
為替差益	—	59
材料屑売却益	8	8
その他	7	16
営業外収益合計	27	108
営業外費用		
支払利息	21	23
為替差損	157	—
新株発行費	—	16
固定資産廃棄損	1	2
その他	7	1
営業外費用合計	188	44
経常利益	1,753	4,259
税金等調整前四半期純利益	1,753	4,259
法人税、住民税及び事業税	340	1,345
法人税等調整額	88	△44
法人税等合計	428	1,300
四半期純利益	1,325	2,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,325	2,958

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,325	2,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△38	199
その他の包括利益合計	△38	199
四半期包括利益	1,287	3,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	3,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の行使による払込みを受けたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,314百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,036百万円、資本剰余金が3,255百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。